



今月のテーマ：トランプ・ショックを
どう受け止めるか

2025年3月 Vol.33 No.3

環境と文明

認定 NPO 法人 環境文明 21 会報



この危機を、文明の転換期ととらえて

藤村 コノエ

トランプ氏の再選は、パリ協定からの即時離脱、「掘って掘って掘りまくれ」という化石燃料回帰の動きなどから、環境問題、とりわけ気候危機に取り組む仲間からは、当然のこととして悲嘆・落胆の声が聞かれます。勿論私たちもその一人であり、気候危機への取組の正念場と言われる重要なこの10年の間に、その動きが後退し、世界の気候危機がますます深刻化し、人類の生存そのものが危ぶまれる「その時」が益々迫ってくるような気がします。巷では、気候問題で主導権を握りたい中国はトランプ氏のこうした動きを歓迎しているとの話も聞きますが、それだけでなくも周回遅れの日本が、京都議定書の時のように、米国の動向を理由にのらりくらりと対策を遅らせるのではないかという心配も募ります。

こうした環境の危機だけでなく、私自身は人間の尊厳が失われ、人間性の乏しい倫理観の欠落した世界になってしまいそうな危機感を抱いています。それは、前の就任の際も含め、今回の就任直後から見られた、人事も含め全てを自分の損得で判断し不都合な人間は

容赦なく切り捨てる姿勢、「慈悲の心を持つように」と諭した司教にも謝罪を求めた傲慢な態度、更に各国への関税やウクライナへの対応など、彼の「今だけ、金だけ、自分だけ」という姿勢からは尊敬や寛容さ、慈愛といった高い倫理観や人間性が全く見受けられないからです。こうしたリーダーの元では、アメリカ社会の分断はより進み民主主義の危機もさらに深刻化しそうです。

また大統領就任式では、アメリカを代表するIT大手のトップが最前列に陣取っていましたが、メタ社はトランプ政権へ歩み寄り、運営するフェイスブックとインスタグラムの投稿内容の正確性を調べる独立したファクトチェッカーの使用を廃止することを発表。さらにその後、世界各国が巨大グローバル企業に課税する「デジタル課税」などから離脱する大統領令が出されるなど、何の歯止めもないままにAI（人工知能）を含むIT技術が広がることで、経済、教育など様々な格差がさらに広がり、人々の混乱を助長し、ますます「人間」の存在そのものを蔑ろにするような

世界になるのではという危惧も持ちます。

そんなことを考えていた折、TV番組の白熱教室で有名なサンデル米ハーバード大学教授の『新自由主義の欠陥、尊敬や承認の欠如、暗黙の侮辱への怒り』という見出しの記事を見ました（朝日1月24日朝刊）。うまく説明できないので、是非本文を読んで頂きたいのですが、これを読む限りでは、新自由主義的グローバル化を率先してきた米国では、既に想像を絶する経済格差だけでなく、教育格差が人々の分断をさらに深め、他者への畏敬の念や寛容さ、調和など、人間社会の持続性や民主主義の根幹を成す重要な倫理観さえも揺らいでいること。そうした状況がトランプ氏の再選を可能にただけでなく、この四年間でさらにその状況の悪化が危惧されていること、等が書かれていました。そしてその解決には、私たち市民は共同体の「共通善」に貢献する役割を担っていることに気づき、政治的な発言権をもつ「市民」であるとの自覚を持つことが大切ともありました。ちなみに教授はAIについても、「その方向性について人々の発言権を確立できなければ、労働の尊厳を一段と損なってしまいうだろう」ともコメントしていました。

以上は私の個人的な危惧ですが、唯一、トランプ氏が主張する自国第一主義については、日本も含め世界のどの国も自国第一主義であり、節度あるものならそれは当然のことと思いますし、行き過ぎた新自由主義的なグローバル化に対する揺り戻しであれば、少し賛同する面もあります。勿論、トランプ氏のような排他的な考え方、強権的なやり方に賛同するわけでは全くありませんし、気候問題や感染症そして戦争などは国際連携なしでは解決できない問題です。しかし、自国民の生きる基盤である食料やエネルギーなどは、海外依存ではなく、可能な限り自国で生産し消費する、不足分は他国との友好関係の中でバ

ランスよく調達（場合によっては支援）する、そんな自立した国家を目指すことは安全保障の観点からも必要だと思うのです。極端な自国第一主義がいいとは決して思いませんが、EU諸国はじめ多くの国で右傾化が進んでいる背景にはそんな思いも根底にあるように思います。そうした中で、食料もエネルギーもその多くを海外に依存する現在の日本こそが、トランプ氏の自国第一主義をうまく利用して、全ての生命と社会経済活動の基盤である自然の恵み、長い歴史の中で培ってきた歴史・文化、それらに裏付けられた調和、寛容、温厚、礼儀正しさ、真面目、知足、バランスといった日本のよき国民性を発揮して、まずは食とエネルギーの地産地消を政策転換も含めてすすめてつつ、環境+α立国を目指していけたら、と思うのです。

こうした私の思いとは別に、加藤顧問は、トランプ再選の背景には、①弱肉強食に墮する自由競争の現状に対する強烈な疑問、②高学歴のエリートと思われた人たちが2008年のリーマンショックなどに見せた、本来の使命を忘れ、大衆を見捨て、自己利益に走っていることへの強い反発や恨み、③国連やEUなどの「国際連帯・協力」の中に潜むウソ（建前と本音）への反撃などがあるとした上で、大統領として多くの欠陥はあるものの、従来型の欧米の価値・制度の大転換の始まりであり、これを日本の智慧や和の心を生かす機会にすべきととらえているようです。

いずれにしても、この4年間は何が起きるかわからないと多くの人が言い、私自身もそう思います。それでも、可能な限り振り回されることなく冷静に、むしろこの機を文明の転換期ととらえ、国民はもとより来日する多くの外国人だけでなく世界の人々から、信頼され愛される日本へと再生したいものです。

スーザンさんからの手紙

ながれ

スーザン・マーコット (ボストン在住)

私たちの旧友で、ハワイセミナーや日米合同研究でもご一緒したボストン在住のスーザンさんに、トランプ大統領就任にあたり、良識あるアメリカ人として、あなたは何を思うか、また科学者、教育者（MITで教鞭）そしてNGOでもあるあなたはこれから何をするのかについて書いてほしいと依頼。彼女はトランプのことを考えるのも書くのも嫌だが、私たちはアメリカ政治におけるこの恐ろしい展開を受け入れなければならないとして、次のような、率直な手紙を送ってくれました。

何を思うか？

気候変動に対して断固たる行動をとらなければならないこの重要な10年が、アメリカのリーダーシップにより無駄に費やされることに私は打ちのめされています。トランプは悪夢であり、私の生涯の中で最悪な大統領で、さらに言えば、アメリカ史上最悪の大統領だと言いたいです。彼は私が信じているもの、そして多くのアメリカ人が信じているものすべてと正反対です。私は常に無党派でしたが、民主党の価値観が私の価値観により近いと思い、いつも民主党に投票してきました。もしトランプがアメリカ史上最悪の大統領だとしたら、バイデンは、欠点はあるもののこれまでで最高の大統領の一人です。彼は完璧ではなく、失敗もしました。しかしバイデンは、私たちの国では、あらゆる肌の色、白人、黒人、ヒスパニック、ネイティブアメリカン、移民など、誰もが平等に扱われるべきという信念に基づいて行動していました。だから、私の生涯で最高の大統領の一人だと思っています。バイデンは裕福なアメ

リカ人、貧しいアメリカ人、女性、LGBTQ、また米国の特定地域や一部の人々を差別しませんでした。実際、彼は共和党の州に多額の投資を行い、例えば、炭鉱労働者が太陽光発電設置者のような再生可能エネルギーシステムで新規の良い仕事に就くための訓練を受けることを支援しました。バイデンは私たちの国益について明確なビジョンを持ち、パリ協定、NATO、世界経済コミュニティにおける私たちの役割など、世界的なコミットメントを支持しました。また彼はウクライナ人の自己決定権と彼らの国境の正当性を支持しました。さらに、ワクチンの重要性を認識しただけでなく、科学をより一般的に高めることで、アメリカがコロナのパンデミックから抜け出すのを助け、またウイルスに国境がないことを認識し、貧困国へのワクチンやその他の医療サービスの提供にも多大な貢献をしました。そして脱化石燃料のビジョンを持ち、それをインフレ削減法で実現させました。彼は地球温暖化の科学を理解し、大統領としての権力を使って、火災、洪水、その他の異常気象により引き起こされる現在および将来の人間の苦しみや物的損害を回避するために、炭素排出量を削減しようとしてきました。（藤村注：彼女はバイデンに傾倒しているわけではなく、トランプと比較していかに良い政治を行ったかを言いたかったのだと思います。）

トランプは醜いアメリカ人

トランプは、金と権力がすべてである「醜いアメリカ人」と呼ばれるタイプのアメリカ人ですが、その一方で、トランプはアメリカの価値観の反対理論でもあります。彼の言動

を見ることは、暴力的なX指定の映画を見ているようなもので、スイッチを切って目を逸らしたいでしょう。しかし、目を逸らすのではなく、あくまで私の個人的な意見として、アメリカ史上最悪の大統領と思う一つの大きな理由をお伝えしたいと思います。

彼はアメリカの民主主義を信じていませんし、アメリカの憲法と法の支配を信じていません。彼は詐欺師で、嘘つきで、自分のお金と権力にしか興味がないのです。今回の選挙で多くのアメリカ人が彼を選んだことは衝撃的でした。しかし、今後トランプを選んだ彼らもまた苦しむことになると思うと、これらのアメリカ人を気の毒にも思います。

アメリカの民主主義

加藤さん、コノエさん、荒田さんはマサチューセッツのマーベルヘッドにある私の故郷に滞在したことがありますね。そこは395年もの間小さな海岸沿いの漁師町でした。現在の人口は2万人ですが、この町の人々は積極的にこの地の歴史を守ってきました。この町の人たちは独立戦争（1775-1783年）で戦い、そして亡くなった人もいます。市民の一人であるエルブリッジ・ゲリー（1744-1814）は独立宣言に署名しました（13の植民地から計56名がこの宣言に署名）。もう一人の市民であるジョン・グローバーと彼のマーブルヘッド連隊の水兵と兵士は、ジョージ・ワシントンがデラウェア川を渡ることを可能にし、戦争の敗北を勝利へと変えました。この勝利は、専制的な英国王の支配を打ち負かしました。アメリカ人は、イギリスの君主からの独立のために戦い、命を落とし、「すべての人は平等に創造され」そして王や独裁者によって支配されるべきではないという信念に命を捧げてきたのです。これがアメリカの民主主義です。

しかし、トランプが当選して以降、私のもとには危機感を露わにした多くのメールが届

いています。その一つ、森林保護活動をする小さなNGOからのものを紹介します。

「トランプ政権は最初の1カ月毎日のように、強権を発動し、恐ろしい人権無視、公衆の信頼の深刻な侵害、自然界への攻撃の激化など、新たな政策を追加しています。

金曜日、トランプ政権は約3,400人の森林局と1,000人の国立公園局の職員解雇を発表しました。これは、森林局が管理する重要な生態系を保護する能力が低下し、できる限り公有地を保護し回復しようとする私たちの活動がこれまで以上に重要になることを意味します。

今、私たち全員が、人権、住みやすい未来、機能的な民主主義のために、できる限りの手段で立ち上がり闘うことが求められています。」

科学者、教育者、NGOとして、何をなすべきと考えているか

アメリカの多くの人たちが反撃していると思います。科学者、教育者、NGOそしてさらに多くの方が私たちの重要な活動を継続しています。私たちは、より多くの真実、透明性、そして愛と民主主義につながる行動を守り、育成するために、私たちの時間と愛の全てを捧げています。すぐには起きないかもしれませんが、トランプは失敗するでしょう。悲しいことですが、この間に、多くの方が不必要な苦しみを味わうことになるでしょう。ですから、私たちの仕事は、できる限りこれらの人を癒し助けることです。

これを読んで下さった環境文明21の皆さん、ありがとうございます。私たちはきっと成功します。（事務局訳）



スーザンさんと夫・ラルフ氏

デモクラシーを破壊する、 強権主義とタッグを組んだテクノクラシー

ながれ

河内 聰雄 (こうち あきお / ドイツ・シュトゥットガルト在住)

●対中国覇権争いに備えるトランプ政権

ドナルド・トランプは祖父母がドイツ出身なのに、スウェーデン出身だと主張するほどドイツが嫌いだ。ドイツ人の多くも、ドイツが大切にしている多国間協調、人権と環境保護、反差別などの価値観とは真逆で、強権的な彼のことを快く思っていないように見える。

2月23日のドイツ総選挙では、極右AfDが大躍進した。イーロン・マスクやバンス米副大統領が応援し、大統領就任式にも招待している。なぜトランプ政権はAfD、そして欧州極右も支持しているのか？極右を楔にしてドイツや欧州を分断させたいのか？既に極右はEU議会第3勢力になりトランプを賞賛している。さらに口うるさいEUの牽引役ドイツが不安定になれば、EUは弱体化し、ロシア関連でも御し易くなるからか？

メルツ次期独首相が開票時に「トランプ政権は欧州に関心がなく、ロシアと同盟を結ぼうとしている」と発言していた通り、翌日の国連総会決議と安保理採決で米国はロシアと足並みを揃えた。ルビオ米務長官はロシアを中国から引き剥がすと発言していたが、キッシンジャーが中国を電撃訪問しソ連の影響力を崩した過去を思い起こさせる衝撃だ。

予測し得ないトランプ政権の動きだが、全ては中国との覇権争いへの備えだとすれば筋が通って見える。リソースを対中国に向けて集中させたいからかもしれない。施政方針演説でも名指しで非難し、締め出すと強調した。

●テクノクラシーで急成長する中国

ものすごい速さで成長し続ける中国。半導体やAIなどの先端技術でも劣ることはない。

民主主義は意思決定に時間を要する分遅くなる、それだけの違いではない。

歴代の中国共産党執行部の多くは理工系出身者。一時は地方政府首長の約80%が科学系学位取得者だった。ちなみに冷戦化のソ連共産党政治局員も88%がエンジニアだった。

中国は一党独裁と中央集権による強権主義をテクノクラシーで支えることで急成長してきた。テクノクラシーは能力主義で、少数の技術官僚が政治支配するエリート主義。科学と合理性を重んじ、時に民衆の利益よりも科学の発展を優先する傾向が見られる。イノベーション、AI・ビッグデータ統治（スマートシティ）、デジタル監視社会はテクノクラシーの得意分野だ。他国ではシンガポールもテクノクラシーで発展している。

●トランプ政権に食い込むIT長者たち

大統領選挙でトランプやバンスにイーロン・マスクやピーター・ティール（PayPal共同創業者）などのIT長者は多額の献金をし、PayPal マフィアと呼ばれるその仲間たちと共に現政権中枢部に食い込んでいる。

規制は次々に撤廃。政府効率化省により肥大化した政府機関は国防に至るまで解体され、民営化される。国益と企業利益は混同され、新たな利権が生まれ、権力構造を変えていく。喝采する声も聞かれるが、彼らの言うディープステートに変わって新たな支配構造が生まれているに過ぎない。

例えば消費者金融保護局については、銀行・金融機関への取り締まりが停止したことで、不正な手数料や高金利ローンによる被害の増加が心配されている。だが金融機関は透

明性を確保する必要がなくなり、消費者は適切な情報を得ることが困難になった。これでは騙され放題！金融機関も再びリスクの高い取引を行えるようになる。同局はサブプライムローンに端を発した世界金融危機への反省から設立されたのだが、やはり彼らの目に民衆は見えていないようだ。

●デジタル金融覇権に向け動き出した

米国はデジタル金融覇権を制し、ドル基軸体制を次世代の金融システムでも維持したいと願っている。BRICSは脱ドル化を狙い、トランプはその場合100%の関税をかけると警告。世界で人民元決済も広がっており「デジタル人民元」の実証実験も先行している。

3月3日、トランプ大統領は暗号資産（仮想通貨）の戦略備蓄を進めるよう、暗号資産・AI最高責任者のデービッド・サックス（元PayPal COO）に指示。米国を世界の仮想通貨の首都にするという。ビットコインの信用は高まり、従来の金に代わる新しい準備資産“デジタル・ゴールド”になり、デジタル経済圏での価値基準になるかもしれない。

近い将来「デジタル人民元」に対抗する中央銀行デジタル通貨「デジタルドル」が発行される。「デジタルドル」が登場すれば、例えば米国からケニアに送金した場合、受取人は即座に、送金手数料無料で受け取れる。インフラが未整備な開発途上国でもスマホだけで決算や送金できるため、世界中でドル化が進むだろう。既に「ステーブルコイン」（裏打ちされた通貨に1:1で交換できる暗号通貨）の取引額は昨年33兆ドル（約5000兆円）に達し、その内約8割がドル裏付通貨だった。

しかし便利になる反面、プライバシーは喪失し、金融は中央銀行に中央集権化し、市中銀行は不要またはビジネスモデルが崩壊する。中央銀行の中央銀行である国際決済銀行の総支配人は、中央銀行デジタル通貨によっ

て「中央銀行が国民に通貨を正確にいつ、どこで、どのように使うかをコントロールできる」と話している。

●シリコンバレー流テクノクラシー始まる

「政府の代わりにテクノロジーが社会を形作る時代が来る」（バラジ・スリニバサン／元Coinbase CTO）

シリコンバレーでは「政治家よりもエンジニアが社会を動かすべき」という価値観が強い。バイデン政権からは幾度も訴訟され規制を受けてきた。規制はイノベーションを妨げ、スピードと自由を奪う。大企業と結びついた規制当局、最新技術に疎いまま政策立案する政策立案者への不信感も募る。ティール、マスク、マーク・アンドリーセン（Netscape創業者）など、スタートアップ創業者の多くが規制を嫌い「技術者がルールを作るべき」と発言している。

トランプ政権がシリコンバレーを積極登用したことで、シリコンバレー流テクノクラシーが一気に進んでいる。まるでスタートアップのように、それは破壊から始まり官僚機構を作り替えようとしている。当然軋轢も生むが、ポピュリズムとSNSでねじ伏せ、クーデター並みに変化させているという。

強権主義の大統領とシリコンバレーの組み合わせは中国を彷彿させる。トランプ政権は民主的に選ばれ自由を守るから違う？ガザもウクライナも、そこに暮らす人の思いは無視された。彼らは私達だ。

私達は今、何を見せられているのだろうか？あらゆるものがデジタルデータになっても、人間本体はアナログの塊でしかない。弱者もいるし、曖昧この上なく、いちいち面倒臭いのが人間。それを相手にするのが政治や行政。大切なのは、切り捨てではなく拾うこと。お金よりいのち。損得よりも尊厳。

Long live the people!

第17回(2024年度)経営者「環境力」大賞

2024年度も「経営者『環境力』大賞」の募集を行いました。審査の結果、大賞5名、奨励賞2名の受賞が決定し、2025年3月1日にその顕彰式をホテルグランドヒルズ市ヶ谷にてオンライン併用で行いました。今月号では、各受賞者の受賞理由についてご紹介します。

【授賞理由】大賞

アイトス株式会社 代表取締役社長

伊藤 崇行(いとう たかゆき)氏

- 大正6年創業の104年続くユニフォーム会社の4代目で、カタログ商売を中心に行う。
- ポリエステル→ポリ樹脂→ポリ繊維→ユニフォームという流れで、繊維から繊維への再生プロジェクトを推進している。
- コロナ期にSDGsを学び、どう商品化するか、社員にどう伝えるかを考え実践するなど業界ではSDGsに熱心な会社として有名。

<評価した点>

- ・環境意識がまだ低い繊維業界において、何処よりも早く環境への取組を始めるとともに、業界全体の環境意識を高め環境への取組を広げようと他社にも働きかけるなど、社会的責任を積極的に果たしている点
- ・カタログ掲載商品一枚当たりのCO₂排出量を算出するとともに、全社の温室効果ガス排出量を情報公開するなど、脱炭素に積極的に取り組んでいる点
- ・自社でリサイクルしやすい単一素材の完成を目指した研究を行い、100%リサイクルできる素材の研究を進めている点
- ・環境への関心もまちまちな販売店などに対しても、Webを通じて、SDGsや持続性に関する情報や環境改善に関する情報提供を積極的に行うとともに、ユーザーのSDGs取組支援として、自社以外の廃棄ユニフォームの回収・再利用システムを構築している点
- ・気候危機に備えたユニフォームの商品開発・販売をすすめることと併せて、将来を見据えた事業展開にも挑戦している点

- ・メーカーとしての立ち位置で企画提案製造と安定供給ができる体制を整えつつ、全国の約2000の代理店と連携し、地域との関係を重視し、事業規模によらず地域貢献している点

美容薬理株式会社 代表取締役

金井 誠一(かない せいいち)氏

- オーガニック化粧品の開発・販売、里山再生事業などを行う会社で、自社ブランドとして「パルセイユ」を立ち上げ、自然由来本来の石鹸なども販売している。
- 石油系合成洗剤メーカーに就職したものの、自らがアトピーで苦勞した経験から、対処方法などを独学で研究し、会社を設立した。

<評価した点>

- ・生産するすべての製品だけでなく生産設備の洗浄や生産過程で使用する電力もほぼ全て、天然由来のモノ、再生可能エネルギーやまきを使用し、増産による環境負荷をなくすなど、徹底した環境配慮事業を展開している点
- ・里山再生事業などとも絡めて、現在は海外から調達している原材料の地域内での調達に向けて、耕作放棄地を利用したハーブ栽培、地元雇用、さらに地元農家の生計を支援するなど、地域の特性や伝統を活かした環境保全活動と地域再生を目指した活動を地域と連携して展開している点
- ・プラスチックフリーの製品設計や環境配慮の素材採用などで環境負荷軽減製品を開発しつつ、経済的にも持続する経営に努めている点
- ・急成長や過度の事業拡大を追求せず、持続可能性と品質を最優先に考え、製品の品質維持や環境への配慮は妥協せず、適切な規模で企業としての信頼性を高める経営を

行っている点

- 科学の限界や自然の偉大さを理解し、それに対する敬意をもって企業活動を行うことが企業の使命感や価値の根幹であるという、経営者としての信念、理念を持っている点
- 自らは地域内の活動に焦点を当て、他地域には、国産ハーブを使用した自然派化粧品・石鹸の普及による健康被害と環境問題への取組を広げるため、技術指導などを通じて自社のノウハウを伝えようとしている点

ジカンテクノ株式会社 代表取締役

木下 貴博（きのした たかひろ）氏

- バイオマスを原材料とした高機能カーボンを製造する会社で、具体的にはもみ殻などの農業廃棄物（農業残渣）から炭素素材を作っている。
- 代表交代後、逆転の発想でシリカを有効利用することに着目し研究開発とビジネスモデル開発を推進してきた。

<評価した点>

- 農業系廃棄物のもみ殻を焼成加工することで工業用素材である「シリカ」を生み出している点は世界でも例がなく、第一次産業で排出された廃棄物を第二次産業へ再利用するユニークな事業を展開している点
- 製造工程で使用するバイオマスボイラーは、そこからの排熱や排出されるCO₂をハウス栽培等に再利用し、これらを循環ビジネスモデルとして提案している点
- 特にもみ殻は、稲作農家共通の悩み事で、それを買い取り工業原料にリサイクルすることで、地域課題を解決し、地域産業全体の高付加価値を実現している点
- 世界的権威の高い展示会に積極的に出展し、日本のビジネスモデルを世界に提案するなど、国内外の時代の潮流を先取りする力を有している点
- コメの生産者、流通業者、日本酒製造事業

者、ハウス栽培事業社、行政、金融など多くの関係者による協業を重視し、他社とも協働して社会的責任を果たそうとしている点

- 自前工場は持たず、農業廃棄物が発生する場所で現地の人材により製造するなど、地域連携による循環型経済を達成することを目的として、各々にとってメリットのある仕組みを作り、経済規模の成長ではなく、環境への貢献と持続可能な経営を目指している点

久保井塗装株式会社 代表取締役

窪井 要（くぼい かなめ）氏

- 先代が大田区に創業した塗装会社で、現在は自動車などの工業塗装を中心に行っている。
- 塗料は揮発性有機化合物であり、塗着効率は上がっても若干の有害物質は出るなどの問題を抱えていることから、操業時以来、常に環境への配慮を忘れない努力を続けている。

<評価した点>

- 脱炭素に向け、業界は大きな変容の時期を迎える中でも、塗装技術が日本のモノづくりの重要な要素と思ってもらえるような技術、具体的には液体を霧化して膜を作る塗装的な技術を活かして、脱炭素や循環経済の実現に向け、社会や環境に貢献する研究を続け、モノづくりの現場で実装していこうとする努力を長年にわたり継続している点
- EUの自動車会社の環境レポートを読み化学物質の最新動向を情報収集するなど、国内外の時代の動向を先取りする努力をしている点
- 年間売り上げの5-10%を環境投資に充て、機械入れ替え時には通常の10倍の整備投資を行い、スコープ1のCO₂はほぼゼロを達成するなど、脱炭素に向けた取組を加速している点
- 従業員には常に環境負荷のある化学物質を使う会社であることの自覚を忘れず、それをどう抑えるかを常に考えさせるため、月8時間程の勉強会を就業時間内に行うなど、全ての従業員に働く意欲と責任感を高める教育を

行っている点

- ・正しく儲ける、進化していくことを大切に、顧客の要望に応えるバランスの良い経営を心掛けるなど、事業拡大より業務の質を優先する「大きくしすぎない勇気」を持っている点
- ・塗装は化学であり科学をベースとした技術という認識の下、良品率のコントロールや不良品の原因究明にもデータに基づく仮説・検証を行い、コミュニケーションや交渉の場でもその姿勢を貫いている点

株式会社浜田 代表取締役

濱田 篤介（はまだ とくすけ）氏

- 産業廃棄物の処分及び収集運搬、太陽光パネルのリユース・リサイクル、金属スクラップの加工販売などを行う。
- 収集運搬では少量多品質廃棄物を集めリサイクルを積極的に行っており、特に太陽光パネルはリサイクルだけでなくリユース事業も展開している。

＜評価した点＞

- ・2030年代の太陽光パネルの大量廃棄時代を見据えて、2015年からそのリサイクル事業に取り組み事業化している点
- ・特にこの事業に関して、同業社だけでなく、発電事業者、リサイクル装置メーカー、商社など関連する業界を巻き込んで協会を作り、各々の地域性と専門性を活かして課題解決に向けて幅広い活動を展開し、使用済みパネルの適切なリサイクル、リユーススキームの確立を目指している点
- ・未利用資源の再資源化に向けてサーキュラーエコノミー推進室を作り、自治体や民間企業が抱える「ごみ」の課題に対して、循環型経済の確立に向けた提案・普及活動を積極的に行い、例えば、使用済みおむつリサイクル事業にも参画するなど、先を見通した事業にチャレンジしている点

- ・今後の廃棄物減少を見越して、設備投資ではなく、人材投資に力点を置き、廃棄物処理ではなく資源循環という視点から、様々な事業を展開している点
- ・豊かな自然環境や、資源から得られる恩恵は当たり前のものではないという認識を持ち、経済成長に伴い市場に投下されたあらゆる製品をリスペクトし、廃棄の段階で悪にしないよう再資源化技術の向上に常に務めている点
- ・2011年以来、毎年サステナビリティレポートを発行し、情報公開に努めている点

【授賞理由】奨励賞

株式会社ナプロアース 取締役社長

相浦 光二（さうら こうじ）氏

- ・中古車、自動車中古部品の販売、鉄・銅・アルミなどの素材販売も行うなど、リユースの推進により、資源の有効活用とCO₂削減にも取り組んでいる点
- ・ISO14001を2003年に取得するなど、数々の環境マネジメントシステムを取得している点
- ・100年続く企業づくりを目指し、リサイクルを追求し、社会貢献で地域との交流を深め、人が変わっても管理しやすい仕組みづくりを意識した経営を行っている点などを評価

デコボコベース株式会社 代表取締役社長

松井 清貴（まつい きよたか）氏

- ・現在そして将来的にこうした支援を必要とする人が増えることを考え、地域の特性を生かし、地域の人たちとも連携して、地域の障がいのある子供や大人を支援する仕事を積極的に行っている点
- ・社会的課題を解決するためにある会社であり、究極こうした仕事がなくなることが社会にとっていいことだと考えている点などを評価

環境文明 21 での活動を通して

フリシラ オン ワン イ (2024 年度インターン生)

光陰矢の如し、歳月は瞬く間に過ぎていくことをこの 8 か月間のインターン生活で体感しました。

最初は、大学の先生からご紹介いただいて CSO ラーニングのことを知り、挑戦するよう言われました。あの時の私は、環境や SDGs のことに深く興味を持っていましたが、多くの領域から自分が専攻したい方面はまだ絞っていませんでした。しかし、この分野の知識や実務経験を増やしたいと考えていたため、CSO ラーニングを申し込みました。そして、先生との相談や自分の研究を通じて、環境文明 21 は政策提言という強みを持っている NPO ということを知って、自分の視点や思考力を綿密にすることができ、各方面で自己成長の場であると考えました。

様々な活動を通じて、一番印象的だったのは初めて参加した 2024 年 6 月 4 日のシンポジウムです。この参加によって、いろいろな方々や関係者がいて、特にパネリストは気候変動やまっとうな気候政策に関連するテーマについて正しくかつ強い意志を皆さんに伝えていました。もし実際に視聴していただいたら、思考力をさらに深められたと思います。さらに、現在の社会状況がわかって、気候の重要性を強く意識する強いメッセージを受け取ることができました。気候とは人間社会の基盤であり、人間社会を支えている要素です。一方で、気候変動はその安定を脅かし、破壊する可能性があります。気候は私たちが最もコントロールしにくいものなので、壊し続けたくないでほしいです。気候であれ環境であれ、私たちは地球と共生して暮らしています。そのため、自分の利益を最大限にするために地球の自然の仕組みを強制的に変えたり、破壊したりして、自分本位の生活を築くべ

きではありません。こういう新しい認識を持ちながら私のインターンを始めました。また、最後の活動、全国交流大会で議論された持続可能性社会を実現するために「今だけ、金だけ、自分だけ」の意識から出て、「和の文化」と融合する論理性を広く発信したいです。現在の人間社会では、自然資源の浪費や過剰伐採、過剰汚染によって、CO₂ 排出量の限界やさまざまな環境問題が発生しています。このままでは、有限な時間、有限な資源が無限の人間の欲望に耐えられなくなってしまいます。そのため、今こそ、一般市民から政治家まで社会全体が意識や行動を変えるべき時です。

政治家の導きや政策決定、科学者や研究者の提案や課題研究、NPO や NGO の普及啓発、市民の協力や支持という全方面から、地球のため、環境のため、未来世代のために風潮を改革しなければなりません。

そのため、環境文明 21 の意志を伝承してほしいです。全世界に伝えることは難しいですが、我々から科学かつ正しい考え方を持って、一人から十人、十人から百人へと伝わるように広まり伝えて行きたいです。

毎回の活動を通して、分野や業界を問わず各々の知識を学び、それぞれの知識の点がつながり、網のように広がっています。しかし、自分が原因でその網の線が薄くなり、関連性の裏面にある価値観がわからないことがありました。自分の基盤や知識不足を意識しながら、改善策を見つけ、分析し、努力しています。また、諦めずに今できることをして、様々なものを吸収しインプットしながらそれを心に刻みます。そして、正しくかつ論理的な情報を周囲の人々に伝えていきます。もちろん、自分の思考力を上げるだけでなく、自分の声も上げていきます。

環境文明社会づくり あれこれ(43)

加藤 三郎

源流(43)

廃棄物・浄化槽行政に取り組んで3年足らずの1987年6月、環境庁企画調整局環境保健部保健企画課長への異動を命じられた。この長たらしい新職場の名前を聞いて、何をしているところか、また何故私がこのポストに就いたのかをスッとご理解いただける方は、本稿の読者の中でも恐らく数%にも満たないのではなかろうか。それを理解するためには、ほぼ40年近く前の、今とは全く異なる政治・財政下にあった環境庁の立場を知る必要がある。

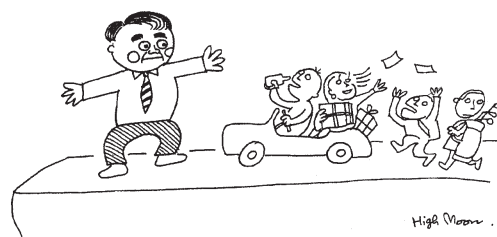
いつもの異動と同様、事前には私は何も知らされていなかったが、発令されると私はその意味と何が待ち構えているのかを、直ちに知ることが出来た。何故なら、第2回に記したように、役人になりたての私が、藤森昭一課長(後の宮内庁長官)と橋本道夫課長(後の海外環境協力センター(OECC)の初代理事長)の下で担当した仕事に関係するからだ。当時、四日市市で独自に実施され始めた大気汚染による健康被害者に対する救済制度を国レベルでもつくるべしとの世論に押さ

れた政権とうるさい公害反対運動を、救済金という形で処理できる制度ができるとしたら、それもまたありかなどと財界のエライ人たちが考えたのかどうかは私には知る由もなかった。しかし当時、鳴り物入りで立法化された「公害対策基本法」には、「政府は、公害に係る被害に関する救済の円滑な実施を図るための制度の整備を確立するため、必要な措置を講じなければならない。」とあるので、法制上の課題、つまり役所が対応しなければならないものでもあった。ちなみに、当時は今と違って、新聞・TVが世論形成上、強力。公害問題については、社会部記者がインフルエンサーの役割をしていた。

しかし水俣病やイタイイタイ病のように、原因物質や発生源が特定できるものと異なり、ぜん息、気管支炎に代表されるような“健康被害”の場合だと、大気汚染以外にも様々な要因(喫煙、家庭内環境、食習慣、体質、遺伝的素因など)が考えられるので、現実の患者が大気汚染によるかどうかを区別するのは医学的には(四日市市でしたように限られた地域内での“疫学的

有症率による証明”でもしない限り)ほとんど不可能であること。また特に、どのレベルになったら“大気汚染”なのかを認定する基準をつくるのも難しく、結局、環境基準レベルにするしかないのではなど難問が続出した。これらを総合的に判断して全国的に拡大するのは無理というのが、藤森・橋本両課長の判断となった。

その判断を携えて、藤森課長は厚生省事務次官室へと向かった。今とは違って、重要政策事項は、次官の判断が省の実質的な最終判断となった時代である。課長が戻ると、関係者はみな課長を取り囲み、「結論は如何でしたか」と尋ねた。次官は「この救済制度ができるかどうかを君たちに問うてはいない。どうつくるか工夫するのが君たちの仕事だ。」と言われたとのこと。この一言で、水俣病、イタイイタイ病などと一緒に大気汚染被害者救済の「旧制度」と言われるものが1973年に立法化され、後には強化された。



日程のお知らせ

●環文サロン

日時 2025年4月4日(金)16:00-17:00
オンライン開催

●エコサロン大阪(関西グループ)

次回の会合について、日時、場所、内容は許斐(このみ)さんにご連絡ください。
(tomato331.konomidaisy@gmail.com)

環境文明 21 の主な動き(2月)

- 2月7日 環文サロン開催
- 2月28日 経営者「環境力」大賞顕彰式および発表会

★会報アンケート結果

昨年末に行った会報アンケートの、「特に興味をもって読んでいるコーナーとその理由」についてご紹介します。

1位: 風

- 最新の見解が得られるため
- 地域差もあり、あまり意識しない情報が「気付き」になるから
- その時々々の環境文明の姿勢、主張などに関心がある
- 貴法人が伝えたいと考えられる最重要文書
- 環境や平和を憂う素直で説得力のある言葉に共感する
- 本会の動向をつかみたい

2位: うらかた

- 環境文明のスタッフの人柄がよくでていて、読んで楽しい
- 生のご苦労や生活実感が聞こえて興味深い
- 事務所の舞台裏が分かり面白いから

3位: ながれ

- 時宜に応じた情報が得られる
- 国内外の最新動向に対する各種知見を得られる

うらかた日記 抄

■先日、聴覚障害者のイベントを手伝う機会があった。来場者の多くが、ろう者または中途失聴・難聴者で、担当ブースの責任者も聞こえない方だった。私以外のスタッフは健聴者でも手話ができ、手話での会話が始めると、私だけが会話を理解できず、健聴の方に通訳してもらった。聞こえることが当たり前で生活しているが、当日は逆の立場となり、来場者やスタッフともコミュニケーションがとれず、もどかしさを感じた。企業展示コーナーでは、振動で検温終了を伝える体温計や玄関のチャイムを光で報せる機器など、聞こえをフォローする製品があった。職場や学校などで障害がある方への合理的配慮が義務づけられているが、当事者の生活や環境を理解していないことを、逆の立場の経験や出展製品などから気付かされた。聞こえない方が、電車遅延のアナウンスが分からず困ることがあり、日常生活のみならず災害時や避難生活などは相当大変だろうと察する。聞こえる私にできることは何か、と考えさせられた経験だった。(Y)

■時折、会報発送の手伝いで住所ラベル貼りをしますが、会員お一人お一人の名前を見ていると、長く会員を継続して下さる方も多くありがたいなと思ったり、まだお会いしたことのない方はどんな方だろうと想像したり…、ラベル張りも楽しい時間です。／二月初旬、環境問題に関心のある弁護士数名と「憲法に環境原則を」について意見交換。憲法を変えるのは大変なので環境基本法を変える方が早いという老弁護士と、退院間もないとは思えないほどの大声で加憲の必要性を熱く語る所長との激論もあり、同席した会員のUさんからは「久しぶりに加藤さんの熱い思いが聞けました」との感想も。我々の加憲に賛同する意見も多く、理念は憲法で、具体策は基本法で、双方連携してという意見が多かったように思います。／過去最多のパブコメにも関わらず、あっという間に閣議決定されたエネ基や温対計画。我々の提案もあえなく却下ですが、そもそも国民の意見を聞く気も、仕組み(法律)もない日本。環境の重要性を定着させるためにも「憲法に環境原則を」導入する必要があると思うのですが。(コ)

目次(33巻3号)

今月のテーマ: トランプ・ショックをどう受け止めるか
【風】

この危機を、文明の転換期ととらえて……藤村コノエ 1

【ながれ】

スーザンさんからの手紙……スーザン・マーコット 3
デモクラシーを破壊する、強権主義とタッグを
組んだテクノクラシー……河内聰雄 5

【報告】

第17回(2024年度)経営者「環境力」大賞……事務局 7
環境文明21での活動を通して…フリシラ オンワン イ 10

【環境文明社会づくり、あれこれ】……加藤三郎 11

【うごき】……12



うらかた

環境と文明

2025年3月号

2025年3月17日発行

第33巻 第3号 通巻378号

発行所: 〒145-0071 東京都大田区田園調布2-24-23

ハイツ DORIKONO 301

認定NPO法人 環境文明21

TEL 03-5483-8455 FAX 03-5483-8755

E-mail: info@kanbun.org

URL http://www.kanbun.org/

年会費: 9,600円(正会員・賛助個人会員・購読)

郵便振替口座 00220-1-51770

ゆうちょ銀行〇二九(ゼロニキュウ)店 当座 0051770

取引銀行 三菱UFJ銀行 武蔵小杉支店 普 3973465

発行人・編集人: 藤村コノエ 印刷所: 株式会社大川印刷